



平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年8月14日

上場会社名 株式会社 まんだらけ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2652

URL <http://www.mandarake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 益蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川代 浩志

TEL (03)3228-0007

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の業績(平成18年10月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	4,692	7.1	298	—	200	—	107	—
18年9月期第3四半期	4,382	11.1	334	27.5	264	153.0	144	194.4
18年9月期	5,917	8.5	310	△3.5	165	29.3	71	20.6

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	26,797	28	—	—
18年9月期第3四半期	36,252	00	36,117	16
18年9月期	17,842	63	17,797	13

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第3四半期	8,409	2,583	30.7	642,685 16
18年9月期第3四半期	6,567	2,557	38.9	636,169 69
18年9月期	5,987	2,484	41.5	617,995 52

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第3四半期	△104	△1,862	2,355	1,300
18年9月期第3四半期	48	△15	688	1,576
18年9月期	49	△189	197	912

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	—	—	—	2,000 00	2,000 00
19年9月期	—	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	—	2,000 00	2,000 00

3. 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,112	3.2	339	9.2	184	11.5	90	27.5	22,581 92

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油高をはじめ資源価格の上昇など先行きの不安要因はありますが、企業の設備投資は堅調に推移しており、個人消費もまた緩やかな拡大を続けて、景気は回復基調を維持しております。

当社が関わるまんが、アニメ関連業界及び古本業界におきましても、一層の世界的評価向上が見られます日本のまんが、アニメーションに関して企業間の競争は、国内外を問わずに激化しております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続し、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第3四半期の売上高は、既存店の売上増加によって4,692百万円（前年同期比7.1%増）となりました。しかしながら利益面では今後の業容拡大に向けました人員の増加に伴います人件費の増額などによって営業利益で298百万円（前年同期比10.6%減）となり、新店舗用地取得のための借入金増額による支払利息の増加から経常利益で200百万円（前年同期比24.2%減）、四半期純利益107百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

品目別では、世界的に拡大を続ける同人誌市場を反映して「同人誌」は1,207万円（対前年同期比10.0%増）となりました。また、まんが、アニメーション関連に留まらず幅広い商品の多様性を見せて、同時に精密、機能の向上著しい「TOYS」の売上高は991百万円（対前年同期比5.9%増）となりました。さらに、新作とともに旧作の復刻などが相次ぐ日本のまんがに関連する商品が、一層好調に推移し「本」の売上高は1,145百万円（対前年同期比5.2%増）となりました。加えて、大型のヒット作品は無いながらも日本のアニメーションに対する人気の持続によってセル画、CD、DVD等を含む「その他」品目の売上高は1,312百万円（対前年同期比5.0%増）となりました。

品目別売上高

（百万円未満切捨）

	18年9月期第3四半期		19年9月期第3四半期		対前期 増減比	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
出 版 物	百万円 9	% 0.2	百万円 35	% 0.8	269.1	百万円 12	% 0.2
本	1,088	24.8	1,145	24.4	5.2	1,467	24.8
T O Y S	936	21.4	991	21.1	5.9	1,263	21.4
同 人 誌	1,098	25.1	1,207	25.7	10.0	1,504	25.4
そ の 他	1,249	28.5	1,312	28.0	5.0	1,670	28.2
合 計	4,382	100.0	4,692	100.0	7.1	5,917	100.0

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ388百万円増加し、当第3四半期末には1,300百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、104百万円となりました。これは主に税引前当期純利益で197百万円を計上し、対する支出としてたな卸資産の増加163百万円、法人税等の支払額173百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,862百万円となりました。これは、有形固定資産の取得1,862百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、2,355百万円となりました。これは主に、長期借入による収入800百万円、短期借入による収入3,200百万円及び社債の発行による収入1,300百万円が長期及び短期借入金の返済による支出を上回ることによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期も、日本の誇る文化としてのまんが、アニメーションを世界に向けて発信すべく、営業活動を進めてまいります。さらにまんが、アニメーション関連に限らず、あらゆる中古品に対し、その商品価値を追求し新たな市場を開拓してまいります。

当社は、引き続き既存店舗での営業強化を図り、また今後も大都市圏を中心に店舗網の拡充を積極的に推進してまいります。

ホームページにおきましては、国内、国外を問わず様々な情報をもとにWeb上販売活動を積極的に推進し、Web通販と通年で毎日開催するオークション販売、さらに当社が選りすぐった商品を集めました大オークション大会を年間4回開催することにより、売上高と利益双方の拡大を目指してまいります。これらのWeb上における情報の発信及び収集によって、全世界のマニアのお客様の満足度を高め、同時に新たなマニア層を拡充いたしてまいります。

このような販路拡大の継続、拡大とともに、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウも、さらに幅広く多方面に目を向けることによって、あらゆるサブカルチャーのメインカルチャー化を図り、未だ価値の見出されていない商品を当社が取り扱うことで、社会的なステイタスを創造すべく努めてまいります。

当社は今後もまんが、アニメーションに関連する商品を中心に、新たな商品の取り扱いも積極的に推進し、企業利益の増大を図っていく方針であります。

なお、業績予想につきましては第4四半期での天候不順等によって来客数が伸び悩む懸念も少なからずあることから、平成19年5月25日に発表いたしました「平成19年9月期中間決算短信（非連結）」に記載のとおり、売上高6,112百万円、経常利益184百万円、当期純利益90百万円と変更ありません。

4. 四半期財務諸表

(1)四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※3	1,589,409		1,312,863		924,795	
2. 売 掛 金	76,877		105,962		76,541	
3. た な 卸 資 産	2,799,573		2,890,667		2,727,311	
4. 前 払 費 用	60,743		59,040		54,859	
5. 繰 延 税 金 資 産	82,766		119,476		112,299	
6. 未 収 入 金	22,986		31,613		30,723	
7. 未 収 法 人 税 等	—		158		—	
8. そ の 他	10,476		8,413		7,157	
9. 貸 倒 引 当 金	△1,072		△1,072		△1,072	
流 動 資 産 合 計	4,641,760	70.7	4,527,122	53.8	3,932,616	65.7
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1,2						
1. 建 物	757,564		725,415		732,116	
2. 構 築 物	17,821		7,205		7,681	
3. 車 両 運 搬 具	327		231		327	
4. 器 具 備 品	85,805		92,435		80,884	
5. 土 地	577,486		2,245,485		577,486	
6. 建 設 仮 勘 定	—		282,415		166,055	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,439,004	21.9	3,353,187	39.9	1,564,551	26.1
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	6,477		5,628		7,769	
2. そ の 他	2,788		2,788		2,788	
無 形 固 定 資 産 合 計	9,266	0.1	8,417	0.1	10,558	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	44,475		43,769		44,408	
2. 出 資 金	1,250		1,250		1,250	
3. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	9,989		9,989		9,989	
4. 長 期 貸 付 金	21,105		20,050		20,795	
5. 長 期 前 払 費 用	6,279		41,436		6,298	
6. 定 期 預 金	100,000		100,000		100,000	
7. 繰 延 税 金 資 産	39,923		49,718		42,744	
8. 差 入 保 証 金	283,078		283,134		283,078	
9. 貸 倒 引 当 金	△28,689		△28,364		△28,589	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	477,412	7.3	520,983	6.2	479,974	8.0
固 定 資 産 合 計	1,925,683	29.3	3,882,588	46.2	2,055,084	34.3
資 産 合 計	6,567,444	100.0	8,409,710	100.0	5,987,700	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	35,807		37,804		30,619	
2. 短 期 借 入 金	129,700		1,000,000		80,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金 ※2	699,775		889,346		976,706	
4. 1年以内償還予定社債	—		53,000		7,500	
5. 未 払 金	97,424		110,462		61,968	
6. 未 払 費 用	48,689		58,063		41,900	
7. 未 払 法 人 税 等	120,433		38,219		111,151	
8. 未 払 事 業 所 税	7,122		7,213		9,577	
9. 未 払 消 費 税 等	34,223		11,869		40,821	
10. 未 払 配 当 金	1,154		724		1,075	
11. 前 受 金	3,192		3,185		2,754	
12. 預 り 金	14,520		25,213		23,765	
13. 賞 与 引 当 金	6,186		9,544		28,289	
14. 返 品 調 整 引 当 金	—		4,974		—	
流 動 負 債 合 計	1,198,229	18.3	2,249,621	26.8	1,416,130	23.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債	135,000		1,374,500		127,500	
2. 長 期 借 入 金 ※2	2,584,490		2,103,544		1,865,441	
3. 退 職 給 付 引 当 金	67,836		89,927		74,431	
4. 長 期 未 払 金	24,485		8,524		19,856	
固 定 負 債 合 計	2,811,811	42.8	3,576,495	42.5	2,087,228	34.9
負 債 合 計	4,010,041	61.1	5,826,116	69.3	3,503,358	58.5
(資 本 の 部)						
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	837,440	12.8	837,440	9.9	837,440	14.0
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	1,117,380		1,117,380		1,117,380	
資 本 剰 余 金 合 計	1,117,380	17.0	1,117,380	13.3	1,117,380	18.7
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	3,000		3,000		3,000	
(2) その他利益剰余金						
任 意 積 立 金	318,456		318,387		318,456	
繰 越 利 益 剰 余 金	279,080		305,824		206,071	
利 益 剰 余 金 合 計	600,536	9.1	627,212	7.5	527,527	8.8
株 主 資 本 合 計	2,555,356	38.9	2,582,032	30.7	2,482,347	41.5
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	2,045		1,561		1,994	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,045	0.0	1,561	0.0	1,994	0.0
純 資 産 合 計	2,557,402	38.9	2,583,594	30.7	2,484,342	41.5
負 債 純 資 産 合 計	6,567,444	100.0	8,409,710	100.0	5,987,700	100.0

(2)四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕		当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		4,382,654	100.0	4,692,078	100.0	5,917,884	100.0
II 売 上 原 価		2,142,925	48.9	2,342,645	49.9	3,031,552	51.2
売 上 総 利 益		2,239,728	51.1	2,349,433	50.1	2,886,332	48.8
返品調整引当金繰入額		—	—	4,974	0.1	—	—
差 引 売 上 総 利 益		2,239,728	51.1	2,344,459	50.0	2,886,332	48.8
III 販売費及び一般管理費		1,905,199	43.5	2,045,493	43.6	2,575,462	43.5
営 業 利 益		334,529	7.6	298,965	6.4	310,870	5.3
IV 営 業 外 収 益 ※1		12,705	0.3	16,043	0.3	17,471	0.3
V 営 業 外 費 用 ※2		83,037	1.9	114,857	2.4	162,749	2.8
経 常 利 益		264,197	6.0	200,152	4.3	165,592	2.8
VI 特 別 利 益		—	—	225	0.0	—	—
VII 特 別 損 失 ※3		5,271	0.1	2,745	0.1	24,231	0.4
税引前第3四半期(当期)純利益		258,926	5.9	197,632	4.2	141,361	2.4
法人税、住民税及び事業税		151,085	3.4	103,760	2.2	138,849	2.4
法 人 税 等 調 整 額		△36,314	△0.8	△13,853	△0.3	△68,634	△1.2
第3四半期(当期)純利益		144,155	3.3	107,725	2.3	71,146	1.2
前 期 繰 越 利 益		134,925		—		—	
第3四半期(当期)未処分利益		279,080		—		—	

(3)四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	2,482,347
第3四半期会計期間中 の変動額								
特別償却準備金取崩 額	—	—	—	△68	—	68	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,040	△8,040	△8,040
第 3 四半期純利益	—	—	—	—	—	107,725	107,725	107,725
株主資本以外の項目 の当第3四半期会計 期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中 の変動額合計	—	—	—	△68	—	99,753	99,685	99,685
平成19年6月30日残高	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	305,824	627,212	2,582,032

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高	1,994	2,484,342
第3四半期会計期間中 の変動額		
特別償却準備金取崩 額	—	—
剰余金の配当	—	△8,040
第3四半期純利益	—	107,725
株主資本以外の項目 の当第3四半期会計 期間中の変動額合計	△432	△432
第3四半期会計期間中 の変動額合計	△432	99,252
平成19年6月30日残高	1,561	2,583,594

(4)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期（当期）純利益		258,926	197,632	141,361
減価償却費		84,340	78,868	112,661
退職給付引当金の増加額		10,607	15,496	17,202
賞与引当金の増減額		△15,833	△18,744	6,269
返品調整引当金の増加額		—	4,974	—
貸倒引当金の増減額		3,700	△225	3,600
受取利息及び受取配当金		△1,476	△2,388	△1,659
支払利息		57,931	88,199	81,492
為替差益		△277	△454	△460
有形固定資産除却損		—	905	20,036
売上債権の増加額		△10,470	△29,421	△10,133
たな卸資産の増加額		△217,242	△163,355	△144,980
仕入債務の増減額		△1,174	7,185	△6,363
その他の流動資産増減額		14,103	△5,281	14,881
その他の固定資産増加額		△16,764	△36,687	△17,114
その他の流動負債増加額		30,164	51,965	21,561
その他の固定負債減少額		△20,454	△11,331	△25,084
未払消費税等の増減額		14,746	△28,951	21,344
小計		190,827	148,384	234,616
利息及び配当金の受取額		1,467	2,297	1,631
利息の支払額		△46,527	△81,586	△82,800
法人税等の支払額		△97,187	△173,838	△103,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,579	△104,742	49,802
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,500	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出		△10,601	△1,862,791	△181,393
無形固定資産の取得による支出		△2,200	—	△4,200
投資有価証券の取得による支出		△1,370	—	—
その他の投資の取得による支出		—	△9,000	△1,370
その他の収入		50	8,944	50
その他の支出		—	—	△1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,621	△1,862,847	△189,823

科 目	期 別	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6 月30日〕	〔自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6 月30日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9 月30日〕
		金 額	金 額	金 額
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		80,000	3,200,000	80,000
短期借入金の返済による支出		△230,300	△2,280,000	△280,000
長期借入れによる収入		1,355,000	800,000	1,355,000
長期借入金の返済による支出		△567,471	△649,257	△1,009,589
社債の発行による収入		—	1,300,000	—
社債の償還による支出		△7,500	△7,500	△7,500
株式の発行による収入		66,880	—	66,880
配当金の支払額		△7,770	△8,040	△7,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		688,839	2,355,203	197,021
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		277	454	460
Ⅴ現金及び現金同等物の増加額		722,074	388,067	57,460
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高		854,834	912,295	854,834
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高		1,576,909	1,300,363	912,295

(5)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……第3四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 イ商品 高額品……………個別法による原価法 その他の商品………売価還元法による低価法(会計方針の変更) その他の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からのたな卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、売価還元法による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前第3四半期純利益は77,865千円それぞれ減少しております。 ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 ハ貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (2)たな卸資産 イ商品 高額品……………同左 その他の商品………売価還元法による低価法 ロ製品・仕掛品 同左 ハ貯蔵品 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 (2)たな卸資産 イ商品 高額品……………同左 その他の商品………売価還元法による低価法(会計方針の変更) その他の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からの棚卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、当事業年度から売価還元法による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は94,833千円それぞれ減少しております。 ロ製品・仕掛品 同左 ハ貯蔵品 同左

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成19年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 器具備品 3年～15年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第3四半期会計期間が負担すべき支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第3四半期の繰入額及び残高はありません。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左	同左

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
7. その他第3四半期財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	同左	同左
8. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における 資金の範囲	四半期キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅 少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短 期投資となっております。	同左	キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資から なっております。

会計方針の変更

前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成19年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,557,402千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,484,342千円であります。

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成19年 6月30日〕
-----	-----

追 加 情 報

前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成19年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕
-----	-----	-----

注 記 事 項
(四半期貸借対照表関係)

期 別 項 目	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成18年9月30日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,180,237千円	1,263,404千円	1,192,835千円
※ 2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建 物	322,573千円	293,227千円	315,470千円
土 地	477,045	2,143,271	477,045
計	799,619	2,436,499	792,515
(2) 担保資産に対応する債務			
短 期 借 入 金	—	—	—
1 年以内返済予定			
長 期 借 入 金	196,119千円	700,000千円	107,030千円
長 期 借 入 金	—	—	—
計	196,119	700,000	107,030
※ 3. 主な外貨建資産・負債			
現 金 及 び 預 金	34千米ドル (4,026千円)	35千米ドル (4,350千円)	35千米ドル (4,128千円)
4. 当座貸越契約及び貸出 コミットメントライン 契約	-----	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額		2,000,000千円	2,000,000千円
貸出実行残高		500,000千円	—
差引額		1,500,000千円	2,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕
※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	1,451千円	2,281千円	1,609千円
※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料	56,980千円	80,711千円	80,541千円
融資等手数料	12,915千円	10,558千円	53,295千円
製品評価損失	10,402千円	10,634千円	21,945千円
※ 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	976千円	905千円	20,036千円
貸倒引当金繰入	3,700千円	—	3,600千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	79,640千円	73,250千円	106,259千円
無 形 固 定 資 産	1,919千円	2,141千円	2,627千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6月30日)

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期間増加 株式数(株)	当第3四半期間減少 株式数(株)	当第3四半期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,020	—	—	4,020
合計	4,020	—	—	4,020

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040千円	2,000円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,885	135	—	4,020
合計	3,885	135	—	4,020

(注) 普通株式の増加135株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	193	—	193	—	—
第2回新株予約権	普通株式	39	—	39	—	—

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使のほか、行使期間終了による失効を含んでおります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,770千円	2,000円	平成17年9月30日	平成17年12月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040千円	2,000円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,589,409	現金及び預金勘定 1,312,863	現金及び預金勘定 924,795
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△12,500</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△12,500</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△12,500</u>
現金及び現金同等物 1,576,909	現金及び現金同等物 1,300,363	現金及び現金同等物 912,295

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日 至 平成19年 6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日〕																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>第3四半期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>462,985</td><td>230,924</td><td>232,060</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>76,577</td><td>34,000</td><td>42,577</td></tr><tr><td>合計</td><td>539,562</td><td>264,925</td><td>274,637</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	第3四半期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	—	—	—	器具備品	462,985	230,924	232,060	無形固定資産	76,577	34,000	42,577	合計	539,562	264,925	274,637	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>第3四半期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>402,937</td><td>258,056</td><td>144,880</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>74,861</td><td>47,522</td><td>27,339</td></tr><tr><td>合計</td><td>477,799</td><td>305,578</td><td>172,220</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	第3四半期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	—	—	—	器具備品	402,937	258,056	144,880	無形固定資産	74,861	47,522	27,339	合計	477,799	305,578	172,220	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>462,985</td><td>254,173</td><td>208,811</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>76,577</td><td>37,829</td><td>38,748</td></tr><tr><td>合計</td><td>539,562</td><td>292,003</td><td>247,559</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	—	—	—	器具備品	462,985	254,173	208,811	無形固定資産	76,577	37,829	38,748	合計	539,562	292,003	247,559
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	第3四半期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	—	—	—																																																																							
器具備品	462,985	230,924	232,060																																																																							
無形固定資産	76,577	34,000	42,577																																																																							
合計	539,562	264,925	274,637																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	第3四半期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	—	—	—																																																																							
器具備品	402,937	258,056	144,880																																																																							
無形固定資産	74,861	47,522	27,339																																																																							
合計	477,799	305,578	172,220																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	—	—	—																																																																							
器具備品	462,985	254,173	208,811																																																																							
無形固定資産	76,577	37,829	38,748																																																																							
合計	539,562	292,003	247,559																																																																							
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1 年 内 107,498 千円	1 年 内 86,284 千円	1 年 内 104,646 千円																																																																								
1 年 超 172,873 千円	1 年 超 86,795 千円	1 年 超 148,347 千円																																																																								
合計 280,372 千円	合計 173,079 千円	合計 252,993 千円																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
支払リース料 66,196 千円	支払リース料 84,194 千円	支払リース料 111,898 千円																																																																								
減価償却費相当額 62,520 千円	減価償却費相当額 78,551 千円	減価償却費相当額 108,990 千円																																																																								
支払利息相当額 3,473 千円	支払利息相当額 2,699 千円	支払利息相当額 5,629 千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
1 年 内 2,302 千円	1 年 内 447 千円	1 年 内 2,711 千円																																																																								
1 年 超 3,466 千円	1 年 超 — 千円	1 年 超 2,891 千円																																																																								
合計 5,769 千円	合計 447 千円	合計 5,603 千円																																																																								

（有価証券の時価等関係）

（有価証券関係）

前第3四半期会計期間(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,014	4,463	3,449
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,014	4,463	3,449

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1. を除く）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 MMF	40,012

当第3四半期会計期間(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,014	3,647	2,632
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,014	3,647	2,632

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1. を除く）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 MMF	40,122

前事業年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,013	4,376	3,362
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,013	4,376	3,362
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(4) 株式	—	—	—
	(5) 債券	—	—	—
	(6) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,013	4,376	3,362

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1. を除く）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 MMF	40,031

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期会計期間（平成18年6月30日現在）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（4）取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当第3四半期会計期間（平成19年6月30日現在）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（４）取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

（５）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

（１）取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

（２）取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（３）取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（４）取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

（５）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前第3四半期会計期間（平成18年6月30日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成19年6月30日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（セグメント情報）

前第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前第3四半期会計期間 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成18年10月 1日〕 〔至 平成19年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年10月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	636,169 69	642,685 16	617,995 52
1株当たり当期純利益	36,252 00	26,797 28	17,842 63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	36,117 16	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	17,797 13

（注）1株当たり当第3四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当第3四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	〔 前第3四半期会計期間 〕 〔 自 平成17年10月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月30日 〕	〔 当第3四半期会計期間 〕 〔 自 平成18年10月 1日 〕 〔 至 平成19年 6月30日 〕	〔 前 事 業 年 度 〕 〔 自 平成17年10月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕
1株当たり当第3四半期（当期）純利益金額			
当第3四半期（当期）純利益（千円）	144,155	107,725	71,146
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る当第3四半期（当期）純利益（千円）	144,155	107,725	71,146
期中平均株式数（株）	3,976	4,020	3,987
潜在株式調整後1株当たり当第3四半期（当期）純利益			
当第3四半期（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（株）	14	—	10
（うち新株予約権（株））	(14)	—	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当第3四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）

平成19年8月9日開催の臨時取締役会において、下記の決議をいたしました。

1. 重要な設備の移転

当社は、より一層の店舗大型化と顧客層拡大を図るため、この度、既存の名古屋店を閉鎖し、新たに愛知県名古屋市中区大須三丁目への移転を決定いたしました。

（1）閉鎖店舗の概要

店 舗 名：まんだらけ 名古屋店

閉 鎖 日：平成19年11月（未定）

所 在 地：愛知県名古屋市中区錦三丁目5番14号

（2）移転後の新店舗の概要

店 舗 名：まんだらけ 名古屋店（仮）

開 店 日：平成19年12月（未定）

所 在 地：愛知県名古屋市中区大須三丁目18番21号

延床面積：約578坪

2. 重要な固定資産の譲渡

（1）売却の理由

当社は、発展著しい名古屋地域での事業拡充を図るため、既存の名古屋店を閉鎖、名古屋市中区大須三丁目に移転のうえ店舗の大型化を図る計画であり、下記の名古屋店土地建物につきましては資産整理の観点から、譲渡することを決定いたしました。

（2）譲渡資産の内容

譲渡物件：まんだらけ名古屋店

所 在 地：愛知県名古屋市中区錦三丁目5番14号

土地面積：113.95㎡

建物面積：843.64㎡

帳簿価額：292,180千円

譲渡価額：432,074千円

現 況：店舗

（3）譲渡先の概要

商 号：株式会社光

本 社 所 在 地：愛知県名古屋市中区砂美町165番地

代 表 者：伊藤良光

資 本 の 額：50,000千円

主な事業の内容：建築物等の解体工事業、その他の土木工事関連業務

主 要 株 主：伊藤良光

当社との関係：ありません

（4）譲渡の日程

平成19年8月9日 取締役会決議

平成19年8月10日 売買契約締結

平成19年11月30日 物件引渡し（予定）

（5）今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴い、来期に固定資産売却益の計上が見込まれますが、当該建物における内外装等の除却損失、店舗移転に際しての諸費用も同時に発生するものであり、詳細につきましては現在精査中であり、以上から当社の業績に与える影響につきまして、当期は軽微に留まるものであり、また店舗移転及び新装開店を同時進行いたします10月より以降につきましては、来期の業績予想に織り込みましたうえで、お知らせいたします。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 重要な設備投資

平成18年9月25日開催の取締役会において決議いたしました固定資産の取得について、平成18年11月28日に物件の引渡しを行いました。

(1) 新設の目的

当社は、東京都千代田区外神田三丁目ロック2ビルにおいて延床面積360㎡の秋葉原店を営業しておりますが、秋葉原地域の商業環境発展に合わせて当社の商品を網羅的に取り扱う総合店舗とするため、規模を拡大した新店舗を営業することを目的としております。

(2) 取得物件の内容

名 称：神田ビル

土地面積：231.08㎡

建物面積：1,075.23㎡

取得価額：1,625,556千円

所 在 地：東京都千代田区外神田三丁目61番の1、2、3

(3) 当該設備が営業活動に及ぼす影響

上記固定資産につきまして、建物は取り壊して新たに当社の店舗用建物を建築し平成20年9月期において、取得、営業を開始いたします。従いまして、上記の固定資産取得が、平成18年9月期および新たな店舗用建物の建築期間中に当たる平成19年9月期の当社業績に与える影響は軽微であります。

（その他）

該当事項はありません。